

ひとを育むまち

【基本施策3】

ライフステージ支援プロジェクト

事業番号	事業名				成年後見制度利用促進事業		新規・既存の別	新規			
課名	地域福祉課		係名	福祉政策係							
総合計画	基本目標	ひとを育むまち				事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
	基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト				平成	31	年度	～	平成	年度
	施策項目	1. 地域福祉の推進				根拠法令等	成年後見制度の利用の促進に関する法律				
事業概要	成年後見制度の利用の促進に関する法律の施行により、市町村において設置すべき地域連携ネットワーク（中核機関）の構築を行い、成年後見制度の周知・普及及び利用の促進に努める。					事業の性質（複数選択可）					
達成のめやす	成年後見制度利用促進計画策定及び地域連携ネットワークの構築					<input checked="" type="checkbox"/>	1 継続性のある事業				
						<input checked="" type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業				
						<input type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業				
						<input checked="" type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業				
						<input type="checkbox"/>	5 防災関連事業				
						<input type="checkbox"/>	6 総合戦略対象事業				
						<input type="checkbox"/>	7 その他（ ）				
留意事項											
期待する効果	利用者がメリットを実感できる制度の普及					優先順位マトリックス（ハード事業のみ）					
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標							
		100.00	100.00	成年後見制度の利用促進							
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		成年後見制度中核機関設置	地域連携ネットワーク・中核機関運営開始							
年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ							
	成年後見制度利用促進審議会（仮）設置	成年後見制度中核機関設置	地域連携ネットワーク・中核機関運営開始								
（この欄には事業全体の内容を記載のこと）											
事業計画（事業費、単位：千円）											
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費						
財源内訳	国	0	0	0	0						
	県	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0						
	負担金	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0						
	一般財源	447	228	20,000	0						
	合計	447	228	20,000	0						
予算費目	会計	一般		会計	費目名	民生		費			
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	0千円		
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0千円		

事業番号	2141	事業名	総合福祉センター整備事業			新規・既存の別	既存				
課名	地域福祉課		係名	管理係							
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
	基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			平成	23	年度	～	平成	40	年度
	施策項目	1. 地域福祉の推進			根拠法令等	行橋市総合福祉センター設置条例					
事業概要	行橋市総合福祉センターは地域福祉の中核施設として平成7年に運営が開始されました。これまでも設備、空調機器等につきまして適宜改修を行ってきましたが、施設開設より約20年経過する事から、平成25年度に施設の全般的な点検について専門業者に委託を行い総合的な整備計画を策定し、平成26年度より順次劣化箇所の補修に取り組んでいるところです。					事業の性質 (複数選択可)					
達成のめやす	総合福祉センターの施設改修を行い、利用者が快適に施設を利用するための空間づくりを行う。経年劣化による施設の老朽化部分を改修することにより、安全面を確保する。					<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業				
						<input type="radio"/>	2 緊急性の高い事業				
留意事項						<input type="radio"/>	3 人口増加に寄与する事業				
						<input checked="" type="radio"/>	4 住民サービス向上事業				
期待する効果	総合福祉センターの老朽化部分を改修する事により、利用者が安全、快適に施設を利用することができる。					<input type="radio"/>	5 防災関連事業				
						<input type="radio"/>	6 総合戦略対象事業				
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成30年度		平成31年度		平成32年度		最終目標				
							改修の確実な実施				
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成30年度		平成31年度		平成32年度		全体事業の位置づけ				
	外壁等改修工事(2工区) 多目的ゾーン、2階事務ゾーン 34,331千円 エレベーター改修工事 1,582千円 別館2階空調機器更新工事 1,296千円 給水設備更新工事 1,098千円 曝気ブローア更新工事 1,565千円 照明設備改修工事 4,071千円 駐車場舗装工事 3,898千円 AED(自動体外式除細動器)購入 283千円		外壁等改修工事(3工区) 26,133千円 外灯改修工事 809千円		外壁等改修工事(4工区) デイサービスゾーン、センターホール 23,646千円		平成30年度以降 外壁・屋根補修・内装等 平成23年度～平成30年度 169,694千円 平成31年度～平成40年度 230,306千円 計 400,000千円 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画(事業費、単位:千円)											
財源内訳	平成30年度		平成31年度		平成32年度		全体事業費				
	国	41,949	20,000	0	0	0					
	県	0	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	6,175	6,942	23,646	23,646	0					
	合計	48,124	26,942	23,646	23,646	0					
予算費目	会計	一般		会計	費目名	民生		費			
補助金	あり	⇒	名称	社会福祉費補助金 特定防衛施設周辺整備交付金	対象事業費	20,000 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	20,000 千円	
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円	

事業番号	2766	事業名	集会所施設整備助成事業			新規・既存の別	既存				
課名	地域福祉課		係名	管理係							
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）						
	基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			平成	25	年度	～	平成	34	年度
	施策項目	1. 地域福祉の推進			根拠法令等	行橋市集会所条例					
事業概要	行橋市内の集会所（現在47箇所）については、そのほとんどが建設より30年以上経過し、維持管理費用についても施設の老朽化とともに今後も顕著な増加が見込まれる。大規模補修が必要な集会所について地元と補修に係る経費の一部を補助金として支出することを条件とした払い下げの交渉を行い、行政コストのスリム化を図る。				事業の性質（複数選択可）						
達成のめやす	今後10年間を目処として市内の集会所の約半数を目標として地元（地縁団体）への払い下げを行っていく。				● 1 継続性のある事業						
					2 緊急性の高い事業						
留意事項					3 人口増加に寄与する事業						
					4 住民サービス向上事業						
期待する効果	集会所を地元へ払い下げる事により、今後予想される集会所の維持管理経費の節減に繋がる。				5 防災関連事業						
					6 総合戦略対象事業						
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度		平成32年度		最終目標					
	2.00	1.00		1.00		20.00					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			市内集会所の地元払い下げの件数。							
年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度		平成32年度		全体事業の位置づけ					
	5,000千円×2件＝10,000千円 登記委託料191千円×1件＝191千円	5,000千円×1件＝5,000千円 登記委託料100千円×1件＝100千円		5,000千円×1件＝5,000千円 登記委託料100千円×1件＝100千円		集会所1件あたりの施設整備（大規模補修、付帯設備整備）につき、上限500万円の補助金支出を行う。 平成25年度10,063千円 平成26年度 5,098千円 平成27年度 10,095千円 平成28年度 10,095千円 平成29年度 5,088千円 平成30年度以降 56,217千円 全体事業費 96,656千円  （この欄には事業全体の内容を記載のこと）					
事業計画（事業費、単位：千円）											
財源内訳	平成30年度		平成31年度		平成32年度		全体事業費				
	国	0	0	0	0	0	0	0	0		
	県	0	0	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	0		
	負担金	0	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	10,191	5,100	5,100	5,100	96,656	96,656	96,656	96,656		
合計	10,191	5,100	5,100	5,100	96,656	96,656	96,656	96,656			
予算費目	会 計	一 般		会 計	費 目 名	民 生		費			
補助金		⇒	名称		対象事業費	0 千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0 千円	
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円	

事業番号	3127	事業名	ファミリーサポートセンター事業			新規・既存の別	既存				
課名	子ども支援課		係名	子ども未来係							
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）						
	基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			平成	29	年度	～	平成	33	年度
	施策項目	2. 子育て支援・児童福祉の充実			根拠法令等	子ども子育て支援法					
事業概要	乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の保護者や主婦等を会員として、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と、当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行う事業。援助を行う方への研修が義務付けられており、その研修会の開催も行う。平成29年度開設。					事業の性質（複数選択可）					
達成のめやす	安心して子育てを行うことのできる環境整備。					1 継続性のある事業					
						● 2 緊急性の高い事業					
留意事項	総合計画、総合戦略において実施すると位置づけられている事業。子ども子育て支援事業計画において実施すると位置づけられている事業					● 3 人口増加に寄与する事業					
						● 4 住民サービス向上事業					
期待する効果	育児の支援を受けたい「おねがい会員」が、育児の支援をしたい「サポート会員」のサポートを得て、相互援助活動やサポート会員の自宅等での一時預かりを利用することにより、安心して子育てができる環境を整える。					● 5 防災関連事業					
						● 6 総合戦略対象事業					
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度		平成31年度		平成32年度		最終目標				
	100名		140名		170名		200名				
登録者数(支援を受けたい人・支援したい人合計)											
年度の事業内訳	平成30年度		平成31年度		平成32年度		全体事業の位置づけ				
	センター運営 サポート会員育成講座、サポーター研修		センター運営 サポート会員育成講座、サポーター研修		センター運営 サポート会員育成講座、サポート会員研修		「おねがい会員」「サポート会員」合わせて200名の登録  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画(事業費、単位:千円)											
財源内訳	平成30年度		平成31年度		平成32年度		全体事業費				
	国	666	666	666	0						
	県	666	666	666	0						
	地方債	0	0	0	0						
	負担金	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0						
	一般財源	4,235	4,235	4,336	0						
	合計	5,567	5,567	5,668	0						
予算費目	会計	一般		会計	費目名	民生		費			
補助金	あり	⇒	名称	子ども子育て支援交付金 (ファミリーサポートセンター事業)	対象事業費	5,567 千円	補助率(%)	23.5%	補助予定額	1,332 千円	
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円	



事業番号	3339	事業名	子育てコンシェルジュ事業			新規・既存の別	既存				
課名	子ども支援課		係名	子ども未来係							
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）						
	基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			平成	29	年度	～	平成	33	年度
	施策項目	2. 子育て支援・児童福祉の充実			根拠法令等	子ども子育て支援法					
事業概要	市役所窓口や乳幼児健診会場等で、子育て中のお母さんたちや子育ての関係者の様々な声をお聴きし、それぞれのご家庭のニーズに応じた、子育てサービスの案内や保育園、幼稚園、一時預かり施設、子育て支援センター等の施設案内及び情報提供を行う事業。あわせて、子育てポータルサイトを活用してタイムリーな情報発信を行い、子育て世代が安心して子育てできる環境を整備する。					事業の性質（複数選択可）					
達成のめやす	いつでも気軽に子育てに関するサービスの相談を受けることが出来、また、インターネットを通じ、いつでも最新の子育て情報が手に入る環境を実現。					<input type="checkbox"/>	1 継続性のある事業				
						<input checked="" type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業				
						<input checked="" type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業				
						<input checked="" type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業				
						<input type="checkbox"/>	5 防災関連事業				
						<input checked="" type="checkbox"/>	6 総合戦略対象事業				
						<input type="checkbox"/>	7 その他（ ）				
留意事項	子育て支援センター事業とは違い、この補助は基幹型として市役所窓口が基本の事業。平成30年度より乳幼児健診に定期的に出向き保育施設のご案内を行っている。										
期待する効果	現在実施している様々な子育てサービスを、それぞれの家庭ニーズに合わせて紹介し、多くの人が様々なサービスを受けることのできる環境の整備を行う。					優先順位マトリックス（ハード事業のみ）					
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度		平成31年度		平成32年度		最終目標				
	年間相談件数1,200件		年間相談件数1,200件		年間相談件数1,200件						
			右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと								
			窓口や電話での相談件数。								
年度の事業内訳	平成30年度		平成31年度		平成32年度		全体事業の位置づけ				
	＜コンシェルジュ事業＞ 子育てに関する相談 子育てサイト管理		＜コンシェルジュ事業＞ 子育てに関する相談 子育てサイト管理		＜コンシェルジュ事業＞ 子育てに関する相談 子育てサイト管理		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画（事業費、単位：千円）											
		平成30年度		平成31年度		平成32年度		全体事業費			
財源内訳	国	1,283		1,272		1,298		0			
	県	1,283		1,272		1,298		0			
	地方債	0		0		0		0			
	負担金	0		0		0		0			
	その他	0		0		0		0			
	一般財源	1,284		1,274		1,299		0			
	合計	3,850		3,818		3,895		0			
予算費目	会計	一般		会計	費目名	民生		費			
補助金	あり	⇒	名称	子ども子育て支援交付金 （利用者支援事業）		対象事業費	3,818 千円	補助率（%）	66.6%	補助予定額	2,544 千円
地方債		⇒	名称			対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	3127	事業名	保育士処遇改善事業			新規・既存の別	既存			
課名	子ども支援課		係名	子ども未来係						
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
	基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			平成	27	年度	～	平成	年度
	施策項目	2. 子育て支援・児童福祉の充実			根拠法令等	行橋市保育士処遇改善事業補助金交付要綱				
事業概要	本市の保育園入所者数は増加しており、現在、行橋市保育施設整備計画により、定員増を伴う施設整備を年次計画で行い定員増を図っているが、全国的な保育士不足は本市においても深刻であり、定員増に対応した保育士の確保が急務となっています。このため、平成27年度から本事業を実施し、保育士の確保に努めていますが、今年も待機児童は発生しており、今後も継続して支援の必要があります。				事業の性質（複数選択可）					
達成のめやす	待機児童の解消。				1 継続性のある事業					
					2 緊急性の高い事業					
留意事項	年度当初での待機児童はいないものの、年度途中では私的待機も含め待機児童が0歳、1歳、2歳児を中心に発生している。				3 人口増加に寄与する事業					
					4 住民サービス向上事業					
期待する効果	保育士の確保による待機児童の解消				5 防災関連事業					
					6 総合戦略対象事業					
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度		平成31年度		平成32年度		最終目標			
	待機児童 0人		待機児童 0人		待機児童 0人		待機児童 0人			
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと								
年度の事業内訳	平成30年度		平成31年度		平成32年度		全体事業の位置づけ			
	保育士の給与等の処遇改善補助 市内認可保育園(12園/191人) 基本地域加算(12園) 特別加算地域手当(10園) H30.4現在197人、特別加算9園		保育士の給与等の処遇改善補助 市内認可保育園(12園/203人 ) 基本地域加算(12園) 特別加算地域手当(11園)		保育士の給与等の処遇改善補助 市内認可保育園(12園/203人 ) 基本地域加算(12園) 特別加算地域手当(11園)		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成30年度		平成31年度		平成32年度		全体事業費			
	国	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	11,000	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	11,622	2,458	13,458	13,458	13,458	13,458	13,458	0	
合計	11,622	13,458	13,458	13,458	13,458	13,458	13,458	0		
予算費目	会計	一般		会計	費目名	民生		費		
補助金		⇒	名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	2981	事業名	子ども・子育て支援計画策定事業			新規・既存の別	新規
課名	子ども支援課		係名	子ども未来係			
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）		
	基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			平成	30	年度 ~ 平成 31 年度
	施策項目	2. 子育て支援・児童福祉の充実			根拠法令等	子ども子育て支援法	
事業概要	子ども・子育て支援法で義務づけられている「子ども・子育て支援事業計画（第2期：H32～36年度）」策定にあたり、子育て中の保護者の子育て支援サービスの利用状況、利用希望、子育て施策全般のニーズ調査を小学生までの保護者を対象に行う。この30年度に行われたニーズ調査結果及び国の基本指針を踏まえ、「子ども・子育て会議」において協議し、市における給付・事業の需要見込量、提供体制の確保の内容及びその時期を検討し、事業計画を策定する。				事業の性質（複数選択可）		
達成のめやす	子育て世帯のニーズを調査・分析し、子ども子育て支援のニーズを子ども・子育て支援事業計画に反映させる。				<input type="checkbox"/>	1 継続性のある事業	
留意事項	国の指針及びニーズ調査をふまえ、子ども・子育て会議にて協議する。				<input checked="" type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業	
					<input checked="" type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業	
					<input checked="" type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業	
期待する効果	国の基本指針を踏まえ、潜在ニーズも含めた地域での子ども・子育てに係るニーズを把握した上で、市における給付・事業の需要見込量、提供体制の確保の内容及びその時期を検討していく。				優先順位マトリックス（ハード事業のみ）		
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標			
	対象：就学前児童保護者2,000人、小学生保護者1,500人	子ども子育て会議の開催数：5回		「子ども・子育て支援事業計画（第2期：H32～36年度）」の策定			
年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ			
	子ども・子育て会議において、調査票の内容などの事前協議を経て、対象者にニーズ調査を実施し、子育て支援サービスの利用状況、利用希望などを把握する。	平成30年度に行ったニーズ調査の結果を踏まえ、次期事業計画の策定を行う。		子ども・子育て支援法にて策定が義務付けられている「子ども・子育て支援事業計画（第2期）」の中で、計画期間における教育・保育、地域子ども・子育て支援事業の量の見込み並びにそれに対応する提供体制の確保の内容及び実施時期について定める。			
事業計画（事業費、単位：千円）							
財源内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費			
	国	0	0	0	0		
	県	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	負担金	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	2,576	3,340	0	0		
	合計	2,576	3,340	0	0		
予算費目	会計	一般	会計	費目名	民生	費	
補助金	⇒	名称		対象事業費	千円	補助率（％）	補助予定額 千円
地方債	⇒	名称		対象事業費	千円	充当率（％）	充当予定額 千円



事業番号	2821	事業名	地域子育て支援拠点事業			新規・既存の別	既存			
課名	子ども支援課		係名	子ども未来係						
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
	基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			平成	27	年度	～	平成	年度
	施策項目	2. 子育て支援・児童福祉の充実			根拠法令等	児童福祉法・子ども子育て支援法				
事業概要	子育てに関する情報提供及び相談機能の充実に取組む推進機関として「地域子育て支援センター」の役割は非常に重要です。行橋市子ども・子育て支援事業計画（平成27年3月策定）に準じ、地域子育て支援センターを増設するものです。また、より充実した子育て支援事業ができるよう、イベント開催に関しての市単独補助枠を設け、子育て支援の強化にも取り組むものです。				事業の性質（複数選択可）					
達成のめやす	拠点施設の充実				<input checked="" type="radio"/> 1 継続性のある事業 <input type="radio"/> 2 緊急性の高い事業 <input checked="" type="radio"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input checked="" type="radio"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="radio"/> 5 防災関連事業 <input type="radio"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="radio"/> 7 その他（ ）					
留意事項										
期待する効果	地域ごとに子育て支援センター機能（相談・支援・交流・情報提供機能）を強化し、地域で子育てしやすい環境の整備を行うことで、子育てしやすい街「ゆくはし」を目指し、子育て世帯の定住を促進する。				優先順位マトリックス（ハード事業のみ）					
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標						
	5施設	6施設	7施設	8施設						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと				地域子育て支援センター開設数（直営のセンターは除く）					
年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ						
	○コスモス保育園 ○むつみ保育園 ○ときいろ ○行事保育園 ○みのり	○コスモス保育園 ○むつみ保育園 ○ときいろ ○行事保育園 ○みのり	○コスモス保育園 ○むつみ保育園 ○ときいろ ○行事保育園 ○みのり ○大橋保育園 ○おおぞら保育園（開設準備含む）	全8施設  （この欄には事業全体の内容を記載のこと）						
事業計画（事業費、単位：千円）										
財源内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費						
	国	9,856	9,733	14,592	0					
	県	9,856	9,733	14,592	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	10,358	10,234	15,092	0					
	合計	30,070	29,700	44,276	0					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	民生	費				
補助金	あり	⇒	名称	子ども子育て支援交付金（地域子育て支援拠点事業）	対象事業費	29,200 千円	補助率（%）	65.8%	補助予定額	19,466 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	3350	事業名	放課後児童クラブ施設整備事業			新規・既存の別	既存				
課名	学校教育課		係名	学務係							
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
	基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			平成	29	年度	～	平成	34	年度
	施策項目	2. 子育て支援・児童福祉の充実			根拠法令等	子ども・子育て支援整備交付金交付要綱					
事業概要	延永小校区の児童クラブ利用者が年々増加していることから、むつみ放課後児童クラブの創設を行うものです。なお児童クラブの施設創設・備品購入に対し、子ども・子育て支援整備交付金等を利用して、補助金を交付するものです。 【子ども・子育て支援整備交付金・創設】国:1/2 県:1/8 市:1/8 事業者:1/4 総事業費 42,547,000 円(基本額) 【子ども・子育て支援交付金:観光改善】国:1/3 県:1/3 市:1/3 総事業費 1,000,000 円(基本額)				事業の性質 (複数選択可) <input type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input checked="" type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input checked="" type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="checkbox"/> 5 防災関連事業 <input type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他 ( )						
達成のめやす	対象施設の完成。										
留意事項	定員 40名 むつみ ※創設の負担分:国・県・市の負担分合計は75%(1/2+1/8+1/8)のため31,910,000円										
期待する効果	70人以上の登録児童有する施設の適正化(詰め込み分の緩和)。				優先順位マトリックス(ハード事業のみ)						
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標							
	100.00	100.00	100.00	100.00							
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと											
年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ							
	コスモス児童クラブ建設補助	むつみ児童クラブ建設補助	施設供用開始及び事業実施。(むつみ)第2仲津小児童クラブ専用施設建築 第3泉小児童クラブ専用施設実施設計	児童クラブ施設の増設による施設利用者の緩和。 70人以上の登録児童有する施設の適正化 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)							
事業計画(事業費、単位:千円)											
財源内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費							
	国	35,311	13,614	8,854	57,779						
	県	9,576	3,653	8,854	22,083						
	地方債	0	0	0	0						
	負担金	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0						
	一般財源	9,580	3,704	50,292	63,576						
合計	54,467	20,971	68,000	143,438							
予算費目	会計	一般	会計	費目名	民生	費					
補助金	あり	⇒	名称	子ども・子育て支援整備交付金 福岡県放課後児童クラブ室整備費補助金 他	対象事業費	43,547 千円	補助率(%)	50%(33%)	補助予定額	17,267 千円	
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円	

事業番号	2229	事業名	健康増進事業(社会保障経費)			新規・既存の別	新規			
課名	地域福祉課		係名	健康づくり推進係						
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			平成	31	年度	~	平成	年度
	施策項目	5. 健康対策と医療体制の充実			根拠法令等	健康増進法、行橋市健康診査実施要綱				
事業概要	がん検診(胃・子宮・乳・大腸・肺・前立腺)及び特定健診については、電話予約、窓口予約にて対応しているが、受診者の利便性の向上、若年層の受診率の向上及び予約業務の効率化を図るため、インターネット予約のできる環境を整えようとするものです。(事業費はがん検診と特定健診の受診者数割合に応じて 地域福祉:国保=5:5とする)				事業の性質 (複数選択可)					
達成のめやす	インターネット予約ができる環境を整え、受診者の利便性の向上、受診率の向上及び予約事務の効率化を図る。				● 1 継続性のある事業					
					● 2 緊急性の高い事業					
留意事項					3 人口増加に寄与する事業					
					● 4 住民サービス向上事業					
期待する効果	受診者の利便性の向上、受診率の向上				5 防災関連事業					
					6 総合戦略対象事業					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと				7 その他 ( )					
					優先順位マトリックス(ハード事業のみ)					
年度の事業内訳	平成30年度		平成31年度		平成32年度		最終目標			
							インターネット予約の実施			
年度の事業内訳	平成30年度		平成31年度		平成32年度		全体事業の位置づけ			
			システム導入費 2,403,000円×1/2= 1,201,500円 年間システム利用料 27,500円×1.08×6ヶ月×1/2=89,100円 27,500円×1.10×4ヶ月×1/2=60,500円		年間システム利用料 27,500円×1.10×10ヶ月×1/2 =151,250円 年間システム保守費用 27,500円×1.10×10ヶ月×1/2 =151,250円		インターネット予約が可能になることで、集団健診受診率向上および予約受付事務の効率化を図る。  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成30年度		平成31年度		平成32年度		全体事業費			
	国	0	0	0	0	0	0			
	県	0	0	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0	0	0			
	負担金	0	0	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	0	1,352	303	1,655	1,655	1,655			
	合計	0	1,352	303	1,655	1,655	1,655			
予算費目	会計	一般		会計	費目名	民生		費		
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債		⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

事業番号	2623	事業名	特定健康診査等事業			新規・既存の別	新規				
課名	国保年金課		係名	管理係							
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
	基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			平成	31	年度	～	平成	年度	
	施策項目	5. 健康対策と医療体制の充実			根拠法令等	健康増進法、行橋市健康診査実施要綱					
事業概要	がん検診(胃・子宮・乳・大腸・肺・前立腺)及び特定健診については、電話予約、窓口予約にて対応しているが、受診者の利便性の向上、若年層の受診率の向上及び予約業務の効率化を図るため、インターネット予約のできる環境を整えようとするものです。(事業費はがん検診と特定健診の受診者数割合に応じて 地域福祉:国保=5:5とする)				事業の性質 (複数選択可)						
達成のめやす	インターネット予約ができる環境を整え、受診者の利便性の向上、受診率の向上及び予約事務の効率化を図る。				● 1 継続性のある事業						
					● 2 緊急性の高い事業						
留意事項					3 人口増加に寄与する事業						
					4 住民サービス向上事業						
期待する効果	受診者の利便性の向上、受診率の向上				5 防災関連事業						
					6 総合戦略対象事業						
				7 その他 ( )							
				優先順位マトリックス(ハード事業のみ)							
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成30年度		平成31年度		平成32年度		最終目標				
							インターネット予約の実施				
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
		数値化困難									
年度の事業内訳	平成30年度		平成31年度		平成32年度		全体事業の位置づけ				
			検診ウェブ予約事業委託料 2,225,000円×1.08×1/2=1,201,500円 検診ウェブ予約システム利用料 27,500円×1.08×6月×1/2=89,100円 27,500円×1.1×4月×1/2=60,500円		検診ウェブ予約システム利用料 27,500円×1.1×10月×1/2=151,250円 検診ウェブ予約システム保守料 27,500円×1.1×10月×1/2=151,250円		インターネット予約が可能になることで、集団健診受診率向上および予約受付事務の効率化を図る。  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画(事業費、単位:千円)											
		平成30年度		平成31年度		平成32年度		全体事業費			
財源内訳	国	0		0		0		0			
	県	0		0		0		0			
	地方債	0		0		0		0			
	負担金	0		0		0		0			
	その他	0		0		0		0			
	一般財源	0		1,352		303		1,655			
	合計	0		1,352		303		1,655			
予算費目	会計	国民健康保険特別			会計	費目名	保健事業				
補助金	なし	⇒	名称			対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債		⇒	名称			対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	2200	事業名	就労意欲喚起等支援事業				新規・既存の別	既存			
課名	生活支援課		係名	保護係							
総合計画	基本目標	ひとを育むまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト				平成	25	年度	～	平成	年度
	施策項目	7. 低所得者の自立支援				根拠法令等	生活保護法				
事業概要	就労支援員を配置し、生活保護受給者等の自立・就労支援のためケースワーカーと協力し、就労支援員の選定、支援方針を決定し、職業安定所と連携して就労支援を実施する。					事業の性質 (複数選択可)					
達成のめやす	留意事項	平成30年度より、国の補助率変更。11,000,000 × 2/3 = 7,333,000 円				<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業				
							2 緊急性の高い事業				
							3 人口増加に寄与する事業				
							4 住民サービス向上事業				
							5 防災関連事業				
							6 総合戦略対象事業				
							7 その他 ( )				
期待する効果	生活保護からの自立、就労による扶助費の減額及び就労意欲の喚起が期待できる。					優先順位マトリックス (ハード事業のみ)					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成30年度		平成31年度		平成32年度		最終目標				
	50.00		51.00		52.00		53.00				
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成30年度		平成31年度		平成32年度		全体事業の位置づけ				
	就労状況等検討し、よりいっそうの就労につながる指導を行う。 就労意欲喚起事業 16,369千円		就労状況等検討し、よりいっそうの就労につながる指導を行う。 就労意欲喚起事業 16,369千円		就労状況等検討し、よりいっそうの就労につながる指導を行う。 就労意欲喚起事業 16,369千円		就労状況等検討し、よりいっそうの就労につながる指導を行い、就労喚起に取り組む。(全体事業費の見積もり困難)  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画(事業費、単位:千円)											
		平成30年度		平成31年度		平成32年度		全体事業費			
財源内訳	国	7,333		7,333		7,333		23,207			
	県	0		0		0		0			
	地方債	0		0		0		0			
	負担金	0		0		0		0			
	その他	0		0		0		0			
	一般財源	9,036		8,978		9,036		25,900			
	合計	16,369		16,311		16,369		49,107			
予算費目	会計	一般			会計	費目名	民生		費		
補助金	あり	⇒	名称	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金		対象事業費	16,311 千円	補助率(%)	44.80%	補助予定額	7,333 千円
地方債	なし	⇒	名称			対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円